内閣は、財政法第46条第２項の規定によって、平成28年度第１・四半期における予算使用の状況を次のとおり報告する。

平成28年度第１・四半期予算使用の状況（財務省調査）

１．一　般　会　計

(1)　概　　要

平成28年度第１・四半期中における収納済歳入額は、16,237,451,986千円であって、これに対して当期中における支出済歳出額は、28,160,674,281千円であり、支出済歳出額が収納済歳入額を超過する額は、11,923,222,294千円である。

(2)　歳　　入

平成28年度第１・四半期中の収納済歳入額は、16,237,451,986千円であって、歳入予算額96,721,841,054千円に対して16.7％（前年同期17.1％）の収入割合となる。これを前年同期16,524,610,062千円に比べると287,158,075千円の減少となる。

これは、公債金において230,373,308千円の減少があったこと等のためである。

以下、その性質別内訳についてみると次のとおりである。

（単位千円　千円未満切捨）

区　　分	28年度第１・四半期	前　年　同　期
租税及印紙収入	192,265,616	201,541,840
官業益金及官業収入	10,630,681	9,294,482
政府資産整理収入	16,655,195	18,747,873
雑収入	443,253,471	490,005,535
公債金	15,574,647,021	15,805,020,330
計	16,237,451,986	16,524,610,062

なお、上記収納済歳入額（16,237,451,986千円）に、国税収納金整理資金から一般会計への組入未済額2,399,826,444千円を加えると当期末までの収納済額は、18,637,278,431千円となり、歳入予算額（96,721,841,054千円）に対して19.2％（前年同期19.7％）の収入割合となる。

(3)　歳　　出

平成28年度第１・四半期中の支出済歳出額は、28,160,674,281千円であって、歳出予算現額100,313,756,580千円に対して28.0％（前年同期27.5％）の支出割合となる。これを前年同期27,488,068,308千円に比べると672,605,973千円の増加となる。

これは、地方交付税交付金において863,738,031千円の増加があったこと等のためである。

以下、所管別内訳についてみると次のとおりである。

（単位千円　千円未満切捨）

所　　管	28年度第１・四半期	前　年　同　期
皇室費	558,753	684,157
国会	29,648,759	28,737,918
裁判所	81,919,427	80,749,521
会計検査院	3,993,825	3,893,376
内閣	10,303,895	8,761,217
内閣府	582,704,753	626,090,473
総務省	8,892,466,647	8,186,382,563
法務省	172,287,045	170,380,415
外務省	175,800,568	187,445,032
財務省	5,969,448,813	5,990,566,387
文部科学省	1,315,363,339	1,309,265,840
厚生労働省	8,900,138,902	8,966,239,299
農林水産省	297,238,180	281,256,872
経済産業省	78,076,909	66,884,016
国土交通省	491,179,566	470,661,567
環境省	14,445,447	10,158,615
防衛省	1,145,099,444	1,099,911,032
計	28,160,674,281	27,488,068,308

以上の詳細は、別表第１のとおりである。

㈱　上記の各計数は、千円未満を切り捨てている。

２．特　別　会　計

(1)　歳　　入

平成28年度第１・四半期中の各特別会計の収納済歳入額合計は、152,644,090,536千円であって、歳入予算額合計406,544,402,725千円に対して37.5％（前年同期33.6％）の収入割合となる。これを前年同期136,982,365,802千円に比べると15,661,724,733千円の増加となる。

これは、国債整理基金特別会計において12,131,669,548千円の増加があったこと等のためである。

なお、国税収納金整理資金からの組入未済額63,732,849千円がある。

(2)　歳　　出

平成28年度第１・四半期中の各特別会計の支出済歳出額合計は、126,490,282,623千円であって、歳出予算現額合計410,153,302,421千円に対して30.8％（前年同期31.2％）の支出割合となる。これを前年同期128,242,327,388千円に比べると1,752,044,764千円の減少となる。

これは、年金特別会計厚生年金勘定において1,611,133,224千円の増加があったが、国債整理基金特別会計において2,627,041,618千円、財政投融資特別会計財政融資資金勘定において818,049,613千円の減少があったこと等のためである。

以上の詳細は、別表第２のとおりである。

㈱　上記の各計数は、千円未満を切り捨てている。